

「本岡武教授と東南アジア研究センターの創設」

奥 田 東

本岡武氏は学生時代から国際的な活動をされた方で、氏の略歴を拝見すると、外国に関係したものがはなはだ多い。1935年京大農学部農林経済学科に入学され、翌年には橋本伝左門教授に随行して満州国（現在の中国東北地方）に旅行し、開拓移住地の調査をされた。1938年で卒業後も満州国へ2回旅行されている。

1950年京都大学助教授に補せられ、主として農業地理学を研究されたが、1953年にはニューデリーで開催された国連食糧農業機構と経済文化協議会（現在の農業開発財団）との共催による農業経済ゼミナールに出席ののちセイロン（今のスリランカ）・ネパール・パキスタンを旅行し、そのあと在イラン日本国大使山田久就氏（現在衆議院議員）の委嘱でカスピ海沿岸における日本模範農家移住計画を調査立案された。

また、1959年にはアメリカ合衆国ミンガン大学で英語の特訓を受け、その後約10カ月間コーネル大学大学院に在学し、コンクリン教授につき土地経済学を専攻し、それから欧州諸国を旅行された。そして1961年には東南アジア研究センター設立準備のために京大文学部の臼井二尚教授・棚瀬襄爾助教授と共に、約6カ月にわたって欧米諸国における東南アジア研究事情の研究ならびに東南アジア諸国の実情調査をされた。

その後、1968年10月から1970年4月までアジア開発銀行に出向し、また1974年9月から1977年2月までローマにある国際連合食糧農業機構（FAO）の農地制度生産構造部長に就任された。このように世界を舞台に華々しい活動をされたが、本岡武氏の京都大学に対する重要な功績は東南アジア研究センター設立に関することであり、その内容には一般に知られていないものもあり、私にとって身近なことであるので、それを少し詳しく紹介したい。

東南アジアには、大陸あり、半島あり、島もあって、そこには多くの民族が住み、それぞれ固有の言語を語り、異質な文化が混在しており、経済的な発展段階をみても実に多様である。しかも、国際的にみて研究が比較的遅れており、学術的興味をそそる地域である。京都大学では、以前から多くの教官によって独自の研究がおこなわれ、その中には本岡武氏の「モンスーン農業にかんする農業経済学的農業地理学的研究（研究地域には東南アジアを含む）」（『農業経済研究』に1949年発表）も含まれている。

1958年秋、平沢興総長の要請により、関係学部長の間で京大として東南アジアに関する人文・社会科学の総合研究を推進することが議せられ、関係学部長と学部長推薦の教授からなる会

議の結果、推進を具体化するため、東南アジア研究委員会が組織された。そして、1959年9月、文学部の臼井二尚教授、法学部の猪木正道教授、経済学部の高江保蔵教授、教育学部の相良惟一教授、農学部の渡辺庸一郎教授を中心として「東南アジア研究会」が発足し、月例研究会がもたれた。当時は外貨の乏しい時代で現地調査に出かける旅費を得ることが困難であり、それが悩みの種であった。

ところが、1960年9月フォード財団の John Scott Everton 氏が京大を訪れ、平沢興総長に会い資金援助の可能性を示唆した。それに力を得て研究活動は盛んとなり、1961年3月から9月まで、東南アジア研究状況調査のため、フォード財団の資金援助を得て調査団（臼井教授、棚瀬助教授、本岡助教授）が欧米および東南アジア諸国に派遣された。その結果は「東南アジア研究にかんする視察旅行の報告」（英文）として発表されている。その内容のうち、センター設立に関係の深い部分を紹介すると次のようである。

「東南アジア研究の計画と組織の発展をはかったり、京都大学東南アジア研究会会員の会合をもたなければならない。そのため、われわれの視察旅行から得た観察と経験にもとづく、京大東南アジア研究に対する若干の示唆を提示したい。

第1。京大東南アジア研究委員会は現在学部にもたがる委員会として組織されている。われわれは学部間の協同活動を推進するために、共同研究に関心をもつ教官のいっそうの参加を得なければならない。しかし、教官として特定題目を研究せしめることは容易でなかろう。教官の研究の統合をはかり、しかも教官の研究に対する積極的自主性をもたせることは、必要ではあるが、きわめて困難でもある。このことは、欧米の地域研究においても見られる。東南アジア研究参加の教官数が限られている京都大学においては、とくに、各教官が自己の専門とする特定課題の研究だけでなく、他の教官の研究をたすけ、かくて共同研究の実をあげることが望ましい。この目的を達成するために、研究の共通課題が設定されねばならない。委員会は、共通課題として、すでに「東南アジアの近代化」の問題を提示した。欧米の東南アジア研究においては種々様々な課題があるが、その大部分は、根本的には、東南アジアの近代化をとりあつかっている。このことは、この問題の重要性の証拠である。

第2。日本では西洋諸国の諸言語の教育は盛んであるが、東南アジアの諸言語については、2、3の大学で教えられているにすぎない。京都大学では西洋諸国の言語と中国語とが重視されているが、東南アジアの言語についてのコースをもっていない。これらのコースを京都大学がもつことが必要と思われる。言語教育を発展させるために、東南アジアにおける諸大学との交換計画が必要と考えられる。わが国の外国語教育では、つねに読むことに重点がおかれてきたが、話すことの重要性が強調されねばならない。会話教育を発展させるためには会話を教える新施設を導入することが有効である。

第3。地域研究にかんする図書・資料を充実しなければならない。図書予算が限られている

わが国においては稀覯書をマイクロフィルムにとることがひじょうに有効である。図書館間の図書貸し借りの制度は欧米でよく発達しているが、われわれはこれをモデルとしなければならない。参考資料入手にかんし、アメリカの国会図書館その他諸大学図書館がわれわれを助けることを約束してくれたことは、まことにありがたい。

第4。地域においてフィールド・ワークあるいは現場調査を発展させることは必要である。現在アメリカの地域研究の教官にとっては、有給休暇やその他の機会を利用して研究地域に旅行したり滞在することは、普通のことになっている。博士課程の大学院学生は論文完成のため研究地域に1年あるいは2年滞在する。また、数人の研究者が同一地域に滞在し共同研究するプロジェクトもある。ときにはフィールド・オフィスが設けられることがある。これらのフィールド・ワークの実状は京都大学の研究計画にとって示唆的であろう。われわれは、いかにフィールド・ワークを展開するかを、注意深く考えなければならない。たとえば、調査活動の組織、個人あるいはチームの現地滞在の期間、海外派遣の順ぐりをつける制度の使用、調査地域の選定など、詳細に計画されなければならない。

第5。われわれは東南アジア研究の5カ年計画を設定することはむずかしいとは思わない。しかし、基本的に問題は、この第一次5カ年計画のあとの研究の継続または発展にある。東南アジアにおける諸問題を考えると、5カ年計画はほんの「はじまり」である。われわれはこの計画に参加する大学院学生の将来を考えねばならない。

根本的には、われわれは京都大学に東南アジア研究にかんする恒久的機関を設けなければならないと考える。」

この調査報告に基づき、京大としての東南アジア研究計画を検討し、研究計画のうち主として外貨を必要とするものの経費はフォード財団の資金援助によることとし、1962年2月にディスカッションベースとしての資金援助申請案をフォード財団に提出し、この交渉は人文科学研究所の岩村忍教授が担当することとなった。

そして、1962年には京都大学東南アジア研究計画準備委員会が設けられ、その第1回の委員会が6月26日に開かれ、委員長を互選した結果、投票総数20票中11票で私が選出され、幹事は委員長が指名することになり、棚瀬、本岡両助教授に幹事をお願いすることになった。第2回委員会は7月10日に開かれ、フォード財団の資金の援助の有無にかかわらず研究を実行すること、学術会議の科学の国際交流五原則を守ること、自然科学関係の研究もとりあげることなどの方針を決定した。

1962年8月には、フォード財団顧問のH. Passin教授が来学し、財団へ討議資料として提出した計画案について協議した。同教授は大の親日家であって日本語が上手で、協議には都合がよかった。そして、同年8月24日にフォード財団に資金援助申請書を正式に発送した。

この準備委員会の答申に基づいて、1963年1月8日の評議会で審議され、東南アジア研究セ

ンターが正式に発足した。

なお、フォード財団からの資金援助は1963年2月に認可があり、35万ドルの交付が決定した。また、1964年には、主として関西財界の協力を得て約6000万円余の寄附金が集まった。

このように書くと、極めて順調に進んだようになるが、実際はそうではなく、いろいろの反対運動があって、関係者は苦勞したのである。私が委員長に選出された日、本部の会議室から農学部へ帰ろうとすると、文学部の教室の前に東南アジア研究抗議集会という大きな看板が立っているのでそこへ入ってみた。中には学生（主として大学院学生らしかった）が50～60名いて討論していた。私は議長に対して、「委員長に選出された。諸君の意見を聞きたいが、ここで傍聴してもよいか」と申し入れたところ結構ですというので2時間ほどそこにいた。私に対していろいろ質問があったが、答えられない。前述のように過去には人文・社会関係の人で話が進められ、私は農芸化学専門で関係なく、経過は知らなかった。ある学生は私に対して、先生はご存知ないようだけれども、この研究は大変問題が多いので委員長は断われたらどうですかと忠告してくれた。私としてはいったん引き受けた以上今更断わるわけには行かないと答えた。学生のほうも多数集まったのは初めてらしく、意見はまちまちであった。それで、議長に対して、諸君の意見がまとまったら代表者が私のところへ来てほしい。話し合いをしようと言って退席した。その後1名～10名で度々訪ねて来た。その時には岩村教授に同席していただいて、質問に答え、説明もしたが、納得はえられなかった。

その後、東南アジア研究センター問題対策協議会（京大職員組合、大院学生協議会、同学会、学生対策会議で構成）が設立され、8月23日「東南アジア研究センター計画案決定に抗議する」との文章が提出された。その内容の一部は「われわれはこれまでこの計画のもつ余りにも重大な問題性を指摘し、疑惑の氷解を求めて努力して来た。それは主として①資金、研究方法（Area Studies）、準備過程において著しく自主性に欠け、現在の客観的諸情勢から必然的に重大な政治的性格（アメリカの対外政策への奉仕）をもった危険な行動となり、②特にアメリカ財団の活動を禁じたビルマにおいて問題は一層深刻であり、アジアの友好的な国際交流を妨げ、③こうした計画の推進が大学の自治を内部から破壊するものである、という点であった。これらの疑点は少しでも柔げられたであろうか。それは今回の暴挙とでもいうべき一連の事実をみれば明白である。……」

この抗議文に対しては、岩村教授と本岡助教授が学生と会見し、説明された。しかし十分な理解を得ることはできず、9月1日には平沢総長への緊急公開質問状が送られてきた。これによって反対意見の全貌が判ると思うので、要点を記しておこう。

「私たちはかねてより東南アジア研究センター設立計画の重大な問題性を指摘し、疑惑の氷解を求めてきましたが、8月22日付新聞発表のとおり、突然計画案が決められ、フォード財団へ送られようとしています。私達は8月31日、岩村、本岡両研究会員から説明を聞きましたが、

当初の危惧が確認されこそすれ、疑惑は一向に解決されず、このまま進められることに重大な危惧を感じ、ここに改めて質問を致します。

① 政治的性格について

現在東南アジア諸国は国内的にも、国際的にも（特にアメリカとの関係において）微妙な関係にあり、これへの調査活動は細心の注意を要します。ことにフォード財団の資金で地域研究をするということは研究者の良心の如何を問わず¹⁾客観的には政治行動と判断されることは避けられません。更にこの計画では京大に大規模な「地域研究研究所」を設立させるとのことではありますが、²⁾ そうなった場合、これは政治的意味あいにおいてアメリカの出先機関であるかの如き印象を内外に与えることは避けられません。この点に関して総長の明快な御回答をお願いします。

② 国際協力のための諸原則との関連

この問題が国際的な非難をうけているのは御承知の通りですが、この際改めて学会議の出した科学の国際交流五原則に照合してみるなら、

(1)右に述べた通り、アメリカの対外政策に奉仕することになり「科学の国際交流は平和への貢献を目的とすべきこと」（平和目的の原則）に反し、

(2)この計画がすでに国際的非難をうけている点から「特定の一国と科学協力を進める場合、他の国との協力の妨げになってはならない」（全世界協力の原則）にも反し、³⁾

(3)一介の外国財団との会見で計画が一変したり、アメリカの政策目的から派生したエリアスタディーを採用する点から「わが国の科学が自分自身の体系をもった自主的な発展を怠るならば……」（自主性の原則）という警告がそのままあてはまります、

(4)更に「国際協力を対等の立場で行うためにはその経費も他の国にのみそれを仰ぐような態度をとるべきでない」（対等の原則）

(5)公開の原則は常に体裁のいい説明としか思われたいものばかりで、重要な点は依然非公開のままであります。この原則の精神からすれば成果の公開ばかりでなく、過程の公開も重要であることは言をまちません。このような原則に反した計画は内外に重大な問題をひき起すと考えられますが総長の御見解をお聞きいたします。

③ 大学の自治との関連

東南アジア研究会は単に私的グループだということではありますが、京大に医学部を含んだ研

1) 京大教官の学者としての良心を信じてほしいと繰り返し話し、この点についてはかなりの理解が得られたものと思っている。

2) 少数意見としてあったが、正式の議題になったことはなかった。

3) この問題は、いくら話しても平行線であった。他の国の人が判断することであり、実績をみる以外に方法がない。そこで、もし他の国との協力の妨げになる事実があれば申し入れてほしい。その時に反省し、対策を考えることでもの分かれとなった。その後申入れはなく、他の国との協力の妨げにならない事実は現われている。

究センターをつくるという問題に関して計画案を出すなど事実上独走しており、公的な機関である準備委員会はそれを承認するだけという主体性のないものの如くであります。そしてまたこのように重大な問題が全学部を含む問題であるにも拘らず各教授会の議をさえ経ておらず、従って大学全体の意志を介して東南アジア研究にとりくむという形にはなっておりません。これは大学の自治、学内民主主義の主旨に反するものではないかと考えられます。

私達は東南アジア研究それ自体が誤っているというのではなく、こうした問題の多い計画には全学的に徹底した討議を経て、各々の原則にかなった計画体制が組まれるべきであると考えます。

このような理由から右の諸点についてくわしく明快な御解答をお願いすると共に総長の署名によって発送されることになっているといわれる計画案をしばらく留保され、至急私達と会見下さいますようお願い致します。」

前述のように1963年1月8日午後1.00からの評議会で東南アジア研究センターの規程が審議されることになっていたが、そこへ大学院生が押しかけるとの情報があり、学生5名に限定して12.30時から13.00時までとの条件で総長と私が学生に会って申入書を受けとった。そして申入書は評議員に報告すること、評議会終了後に学生に会見することを約した。申入書の要点は次のようである。(一)問題の政治的性格(前述と同様)(二)準備委員会の態度について、(イ)地域研究を総合的研究と変更したが内容に変更はなく批判封鎖方策である。(ロ)各学部での意見打診をもって各教授会の上承が得られたものと解して、今後の検討は評議会の議決を経ることで十分と考えているようであるが、教官各位の間にも疑惑や批判反対の声が大きい現在、各教授会の決定を無視するのは教授会の自治にもとる。(三)全学シンポジウムについて。私達は真に平和的・自主的な東南アジア研究のすすめ方について、より民主的な形で全学シンポジウムを開催し、白紙の立場からとらわれない全学の衆知を結集する必要があると考えます。評議会はかかるシンポジウムを経る以前には決してこの問題を取りあげることのないよう強く要請します。さらに、確認事項として、もしこのままセンター設置が強行されることになれば、私達はこれを認めることはできず、したがって全面的に非協力か不参加の態度を決意せざるを得ません。その結果京大の研究体制に生ずる不幸な事態について、その責任はすべて準備当局にあると考えます。

評議会終了後、私が学生約40名と2時間ほど話し合った。その記録は私の手元にはないが、参考のため記憶をたどって要点を書いておく。(1)申入書は評議員に見てもらったこと、センター設置が決定したことを報告。(2)シンポジウムについては、学生のほうに設置が決定した以上不要と今からでも開くべきだとの二つの意見があり、それに対しては関係者と協議すると答えた。(3)教授会で議決すべきだとの意見に対しては、全学的問題を各部局の教授会で議決すると評議회를拘束することになり、この場合は適切ではない、意向を尊重する必要はあり、そのた

めに評議員に努力してもらっている。評議員は利益代表ではないが、それぞれの部局の意向を評議会に反映させる義務があると考えたと答えた。(4)大学院生の意見が反映されていないとの意見に対しては、意見反映には二つのルートがある。その一つは、諸君が指導教官に意見を述べ、それが評議会に反照するし、その2は諸君が協議会を作って意見をまとめ、総長や準備委員会と話し合うことによって反照する。また、諸君の提出した書類はすべて評議会に提示してきたし、諸君との話し合いの内容は逐一報告しているので、評議員は諸君の意見をよくご承知の上で審議されたものと考えていると答えた。

以上が学生の反対運動の概要であるが、その他教官にも反対意見はあった。それは学生の反対とは質的に違ったもので、大別すると次の二つであった。その一つは、フォード財団からの援助資金の用途を東南アジアの研究に限定したことである。当時すでにアフリカの現地調査やイラン・アフガニスタンの発掘調査がおこなわれつつあり、それらも外貨に困っていたからである。今一つは、文部省に対する予算要求に関してである。総長の発案になる全学的共同研究のセンターができて、その官制化の予算が提出されると、それが京大として優先され、他の部局からの要求が後廻しになると困るという危惧であった。これらについては、特に管理委員会各位のご努力によって、余り表面化することなく、センター設立を進めることができた。

以上のように東南アジア研究センターの設立には紆余曲折があったが、本岡武氏には最初から関係されて、陰になり日向になり努力された。私の知らないご苦勞もあったことと思う。

センター設立後は、バンコク連絡事務所の開設に当たられた。国立機関が外国に事務所を持ったのは、おそらくこれが初めてであろうと思う。他では外務省の機関を利用するのであるが、センターの場合には研究者が長期に滞在し、資料の整理をし、時には実験もするので、民家を借りて特別に事務所を設けたが、それだけに現地政府との交渉、大使館との折衝、など事務的な問題、在留日本人との付き合いなど大変な仕事であったと思うが、そこは本岡氏のお得意の社交的手腕によって設立に成功された。私も開所式に参列し、本岡氏から礼儀作法を教わり、初めて英語で挨拶した。といっても岩村教授に原稿を書いてもらって、リハーサルをやって発音を直してもらったのであるが、お陰で何とか主役を果たすことができた。そのあと本岡氏と一緒にジープでチェンマイまでドライブした。3日ほどかかったと思う。翌日ミス・チェンマイに会うために、ほしくもない土産物を買に行ったことを覚えている。チェンマイは京都に似た古い町で、美人の産地である。バンコクのキャバレーでは女性に「あなたはチェンマイ生まれですか」と聞くのが礼儀だというのも本岡氏の教えである。

以上のように、本岡氏は東南アジア研究センター設立とその発展に多大の貢献をされた。関係者の一人として心から感謝するとともに、これからもお元気で、優れた天分を生かして、国際人としてご活躍下さることを期待して筆をおく。